

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号、以下「施行令」といいます。）第167条の6第1項及び御杖村契約規則（昭和40年御杖村規則第1号、以下「規則」といいます。）第3条の規定により公告します。

令和7年6月3日

御杖村長 伊 藤 収 宜
(公 印 省 略)

1. 一般競争入札に関する事項

- (1) 業務名 御杖村役場庁舎トイレ増設工事監理業務
- (2) 履行期間 契約締結日から令和7年12月26日まで
- (3) 業務の概要 別紙仕様書のとおり
- (4) 入札方法 入札は、業務一式の総額で行います。落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとします。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
入札は、郵便によるものとします。

2. 競争入札に参加する者の必要な資格

次に掲げる（1）から（8）に該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加資格停止措置要領による入札停止措置期間中でない者であること。
- (3) 御杖村建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札停止措置期間中でない者であること。
- (4) 令和6・7年度御杖村入札参加者名簿に登録があること。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立て、または破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- (6) 所在地（本社等の法人を代表する所在地）が奈良県内に所在していること。
- (7) 官公庁（国・地方公共団体）の発注業務で、国土交通省告示第八号別添二 四業務施設（事務所、庁舎等）のトイレ改修工事実施監理業務の実績があること。（令和元年度から競争入札参加資格確認申請書受付最終日において完了・引渡が完了していること。）
- (8) 管理技術者として、当該業務に入札参加申請日以前に3ヶ月以上の直接雇用関係のある建築士法第2条第5項に規定する建築設備士を配置出来ること。

3. 契約条項を示す場所及び日時

- (1) 入札手続きの担当部局、問い合わせ先

〒633-1302 奈良県宇陀郡御杖村大字菅野368番地 御杖村役場 総務課
電 話 0745-95-2001
FAX 0745-95-6800

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所、期日

ア) 場所 3. (1) に示す場所及び御杖村ホームページからダウンロードしてください。
イ) 期日 公告の日から6月25日（水）午前9時から午後5時まで

4. 入札説明会及び質疑等

- (1) 入札説明会

開催しません。

- (2) 質疑等

疑義が生じた場合は、質疑書（入札説明書の様式1）により令和7年6月19日（木）午後5時までFAXにより受け付けます。

回答は、令和7年6月20日（金）午後5時までに御杖村ホームページ上に掲載します。（ただし掲載する回答はこの入札に関する質疑であって、本公告からは判断できない、又は判断が困難な質疑に対する回答に限ります。回答がない場合は掲載しません。）

5. 競争入札参加資格確認申請書（入札説明書の様式2-1）の提出について

- (1) 郵便または持参による提出とする。

- (2) 提出期限 令和7年6月18日（水）午後5時必着とする。

- (3) 提出場所 3. (1) に示す場所

6. 入札の場所及び日時

- (1) 日時 令和7年6月26日(木) 午後1時45分
- (2) 場所 奈良県宇陀郡御杖村菅野368番地 御杖村山村開発センター会議室A
- (3) 郵便による入札

入札は、郵便により行います。この場合は書留郵便とし、封筒の表面に「御杖村役場庁舎トイレ増設工事監理業務に係る入札書」と記入して、入札日の前日までに入札説明書5(3)アに記載する場所へ到着するようにしてください。

7. 入札保証金

免除とする。

8. その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とします。

- (2) 契約保証金

規則第21条に定めるところによります。ただし、第22条の規定に該当する場合は免除します。
なお、第22条第1項(3)にある「国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上」については、「国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約について2回以上」とします。

- (3) 入札者に要求される事項

この公告に示した競争入札参加資格のない者の入札、規則第10条の4に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

- (4) 契約書作成の要否

要します。

- (5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

- (6) 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

ア 落札者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。))が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。))第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))であるとき。

イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

ウ 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団または暴力団員を利用しているとき。

エ 落札者の役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

オ 落札者の役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

カ この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）にあたって、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

キ この契約に係る下請契約等にあたって、アからオまでのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除きます。）において、本村が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

（７） 契約の解除

契約締結後、契約者について（６）のアからキまでのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行にあたって、暴力団または暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅延なくその旨を本村に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合、契約者は損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、（６）のア、ウ、エ及びオ中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

（８） その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。